

フランス投資環境資料

みずほ銀行
国際戦略情報部

2024年11月

ともに挑む。ともに実る。



I. フランス基礎情報

- 【I-1】 欧州主要国経済指標 P.2
- 【I-2】 基礎情報 P.3
- 【I-3】 経済動向 P.4
- 【I-4】 財政状況 P.6
- 【I-5】 政治動向 P.7
- 【I-6】 産業構造 P.8
- 【I-7】 貿易概況 P.9
- 【I-8】 気候変動政策 P.10

II. 投資関連情報

- 【II-1】 フランス投資の魅力と課題 P.12
- 【II-2】 直接投資動向 P.13
- 【II-3】 日系企業（拠点）数に関する状況 P.14

III. 労働市場・外資規制

- 【III-1】 投資コスト P.15
- 【III-2】 労働市場概況 P.16
- 【III-3】 労働コスト P.17
- 【III-4】 外資規制および投資誘致 P.18
- 【III-5】 現地法人の形態について P.19
- 【III-6】 会社設立の流れ P.20

IV. 拠点について

- 【IV-1】 パリ支店のご案内 P.21

国・地域名	フランス	英国	ドイツ	スペイン
人口(百万人)	65.9	68.1	84.5	47.8
名目GDP(億米ドル)	30,527	33,821	45,270	16,206
実質GDP成長率(前年比)	1.1	0.3	▲0.3	2.7
一人あたりGDP(米ドル)	46,305	49,648	53,565	33,896
2024年GDP成長率見込み	1.1	1.1	0.0	2.9
信用格付(S&P) as of Sep 2024	AA	AA	AAA	A
国・地域名	イタリア	オランダ	ベルギー	日本(参考)
人口(百万人)	59.0	17.8	11.7	124.5
名目GDP(億米ドル)	23,016	11,547	6,324	42,198
実質GDP成長率(前年比)	0.7	0.1	1.4	1.7
一人あたりGDP(米ドル)	39,012	64,829	53,854	33,899
2024年GDP成長率見込み	0.7	0.6	1.9	0.3
信用格付(S&P) as of Sep 2024	BBB	AAA	AA	A+

※数値は2023年ベース/2024年GDP成長率見込みおよび斜体箇所はIMF推定値

S&P格付定義：A格 債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、経済状況の悪化からやや影響を受けやすい

BBB格 債務を履行する能力は適切であるが、経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い

BB格 投機的要素が強い。高い不確実性や経済状況の悪化に対して脆弱性を有し、状況次第で債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある

※S&P信用格付については2024年9月30日時点



フランス基礎データ

- 【人口】 6,590万人
- 【面積】 63.3万平方キロ（日本の約1.7倍）
- 【首都】 パリ
- 【言語】 フランス語
- 【宗教】 カトリック、イスラム教、プロテスタント、ユダヤ教 など
- 【政治】 共和制 元首：エマニュエル・マクロン大統領
- 【GDP】 名目: 30,527億米ドル 一人あたり: 46,305米ドル（2023年）
- 【主要産業】 自動車、化学、機械、食品、繊維、航空、原子力など

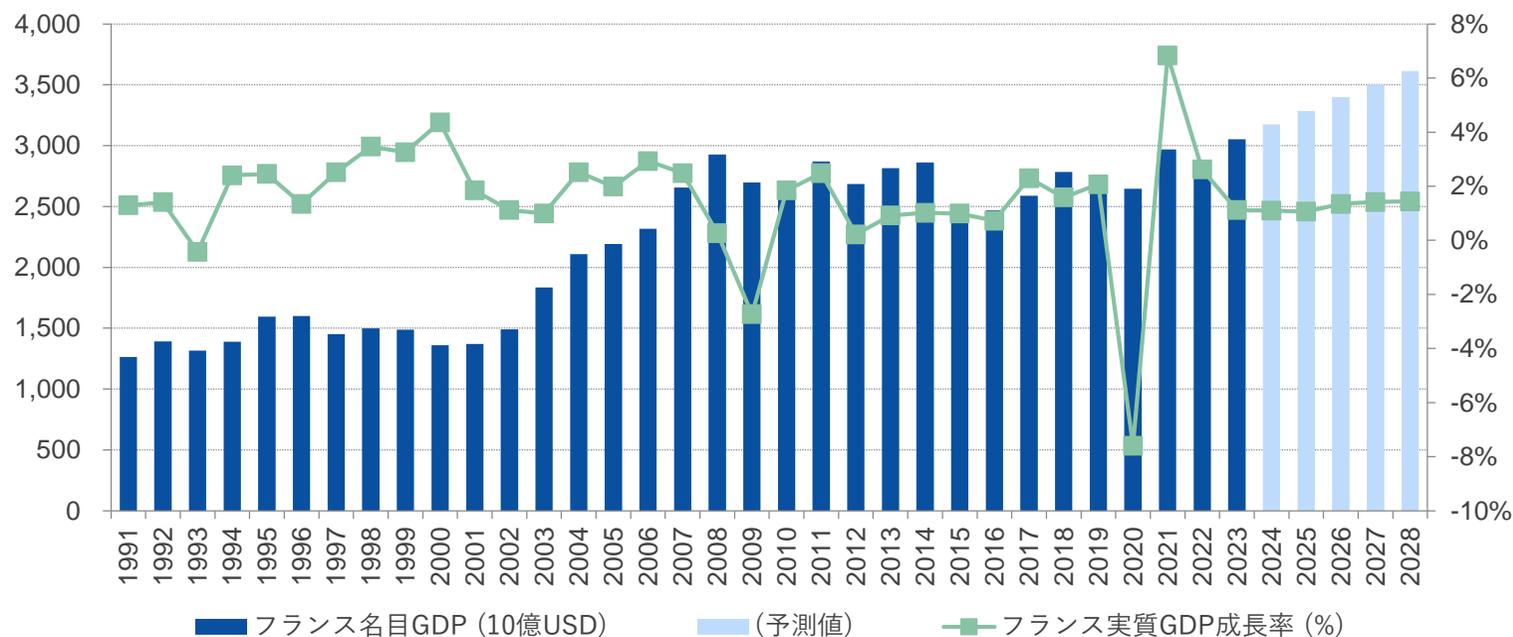
フランス概況

- ヨーロッパ大陸の本土と5つの海外県からなり、国土面積はEU加盟国で最大。大西洋、北海、地中海の3つの海と面し、地形は平原、山脈、大渓谷と変化に富んでいるため、気候も多様である
- 民族はラテン系・ゲルマン系・ケルト系の混血が主で、全人口の8割以上がカトリックを信仰。第2次世界大戦以降、労働力として多くの移民を受け入れ、世界的に見ても多様な民族を抱える。移民の出身地は従来、近隣諸国出身が多かったが近年では旧植民地の北アフリカ（アルジェリア、チュニジア等）出身が多数を占めている
- 事業主の租税・社会保障負担率が高く労働者保護が強いのが特色
- 2024年の国民議会選挙では、極右「国民連合」が勢力を拡大したものの、左派連合、与党連合、極右連合のいずれも単独過半数には届かず首相選びは難航したが、9月5日にバルニエ氏が首相に任命された

出所：外務省、IMF、ジェトロより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 2023年基準のGDP規模は、米国、中国、ドイツ、日本、インド、英国に次ぐ世界第7位の経済大国
- 欧州金融危機の影響で2008年後半から景気は減速。2010年から2%程度の成長率に回復したものの、2012年から欧州債務問題の深刻化に伴い1%前後の低成長が継続
- 2020年に新型コロナウイルスのパンデミックの影響で実質GDP成長率がマイナスに陥るも、2021年には回復
- ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー価格上昇等を背景に、2022～2023年にかけて経済減速の動きが続いている

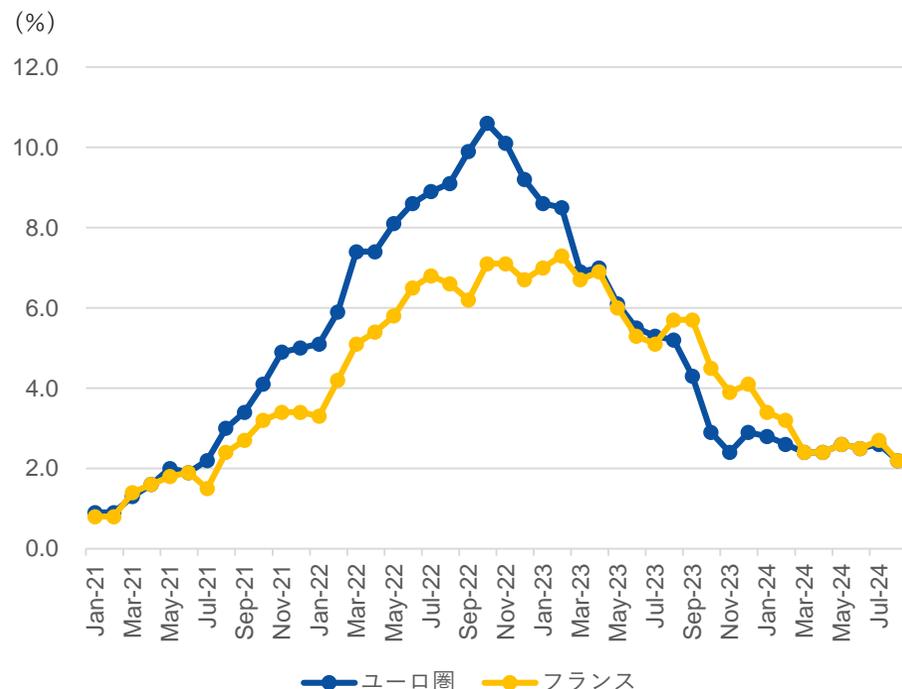
名目GDPおよび実質GDP成長率推移



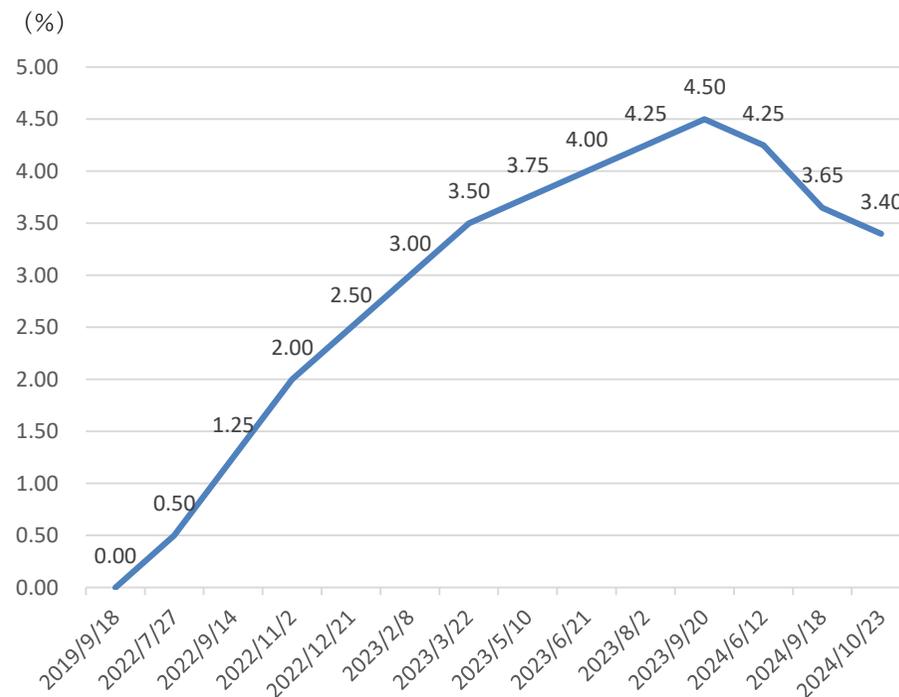
出所：IMF - World Economic Outlook Database October 2024 より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 新型コロナウイルスからの回復による需要拡大や、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴うエネルギー価格の上昇等によりインフレが発生したものの、足元の消費者物価上昇率は2%台で推移
- 欧州中央銀行（ECB）はインフレの終息をめざして段階的に政策金利を引き上げてきたが、2024年には利下げに転じている

消費者物価指数推移（前年同月比）



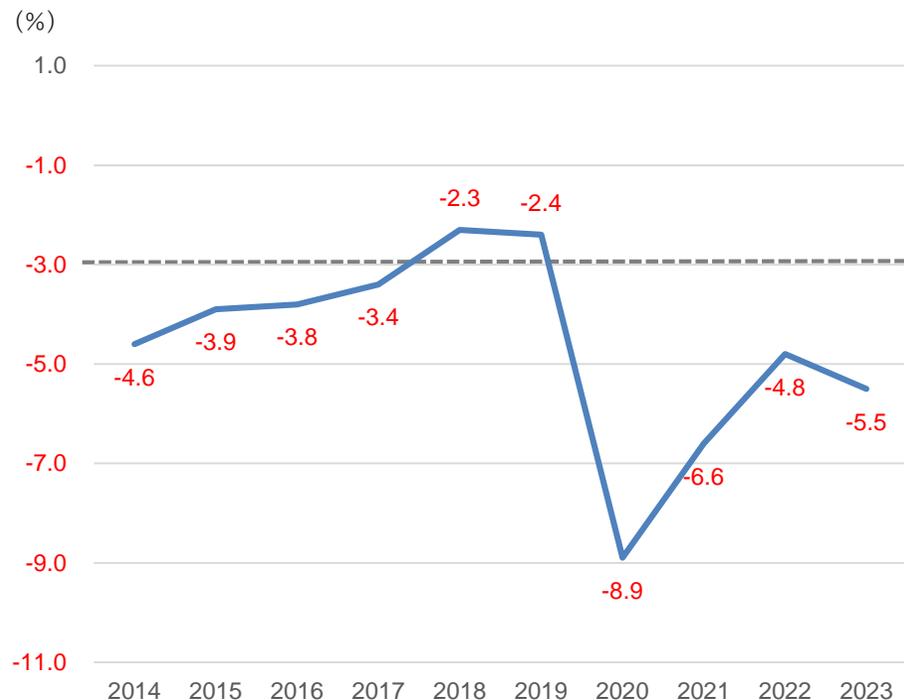
ECBの政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）



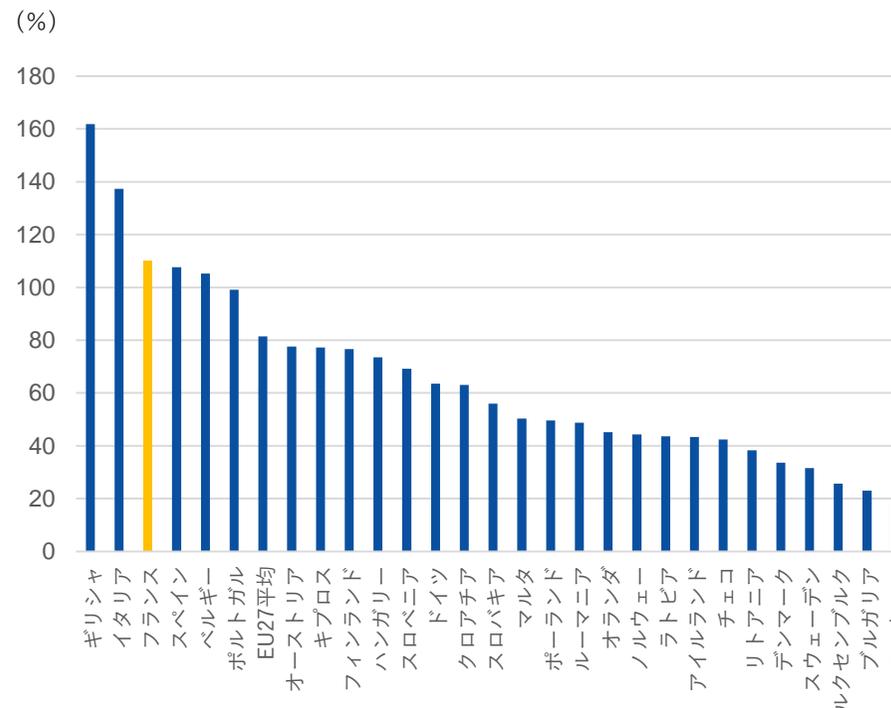
出所：欧州統計局、ECBより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- フランスは慢性的な財政赤字に陥っており、2020年には新型コロナウイルスのパンデミックで財政収支（対GDP）が大きく悪化。その後もEUの財政規律で定められた▲3%を下回る水準で推移した結果、2024年6月に欧州理事会がフランスに過剰財政赤字是正手続き※を適用
- EU加盟国の公的債務残高対GDP比率において、フランスはギリシャ、イタリアに次いで高い比率となっている

財政収支対GDP比率推移



EU加盟国の公的債務残高対GDP比率（2023年4Q）



(※) ①財政赤字の基準（対GDP比3%以内）を違反または違反する恐れがある場合、あるいは②公的債務残高の基準（同60%以内）を違反しており、かつその削減に十分取り組んでいない場合に手続きが行われる。欧州理事会による警告に従わず事態が改善されない場合、最大対GDP比0.05%の罰金。効果的な措置が採られるまで6ヵ月ごとに累積

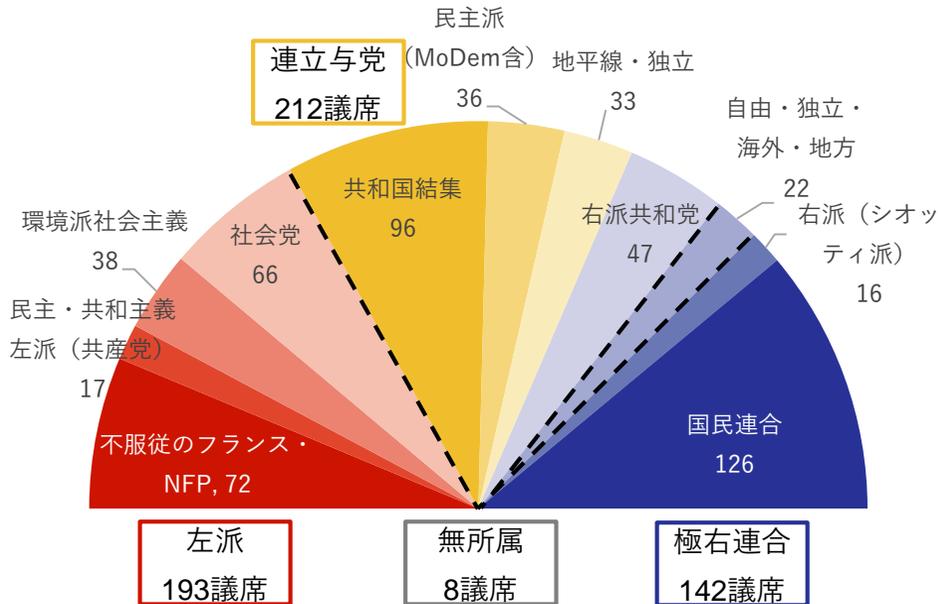
出所：欧州統計局より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 2024年の国民議会選挙では、極右「国民連合」が勢力を拡大したものの、左派連合、与党連合、極右連合のいずれも単独過半数には届かず首相選びは難航したが、9月5日にバルニエ氏が首相に任命された
- 2024年10月1日、バルニエ首相は施政方針演説を行い、財政再建や治安・移民対策などを進める方針を示した

国民議会選挙における極右勢力拡大

- 2024年の国民議会選挙（定数577議席）において、極右「国民連合」が勢力を拡大したものの、左派連合、与党連合、極右連合のいずれも単独過半数（289議席）には届かなかった
- 首相選びは難航したが、9月5日にマクロン大統領がバルニエ氏を首相に任命
- バルニエ首相率いる中道・右派の連立与党の議席数は212議席であり、過半数には満たない不安定な政権枠組みとなっている

国民議会の会派



バルニエ新政権の施政方針

- 10月1日、バルニエ首相は施政方針演説を行い、財政再建や治安・移民対策などを進める方針を示した
- 2025年に財政赤字を対GDP比5%に抑制し、2029年にはEUの財政規律で定められた水準である3%以下とする目標を掲げた（2024年の財政赤字は6%を超える見通し）
- 財政再建に必要な約600億ユーロを、歳出削減（約400億ユーロ）と期限付き増税など（約200億ユーロ）で捻出する2025年政府予算法案を閣議決定しており、今後議会で審議予定だが、法案成立には野党の支持が必要となる

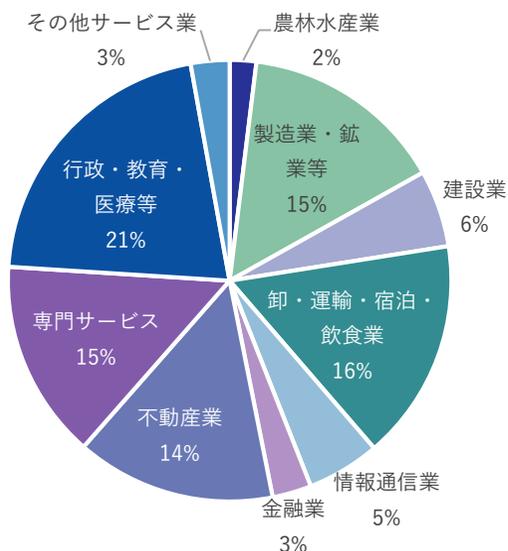
5大優先事項

内容
・ 国民の生活水準改善
・ 質の高い公共サービスへのより良いアクセス
・ 治安対策の強化
・ 移民の制御
・ 友愛の更なる奨励

出所：フランス政府、国民議会、在仏日本大使館より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- フランスでは他の先進国と同様、サービス業に経済の比重が移っており、行政・教育・医療の割合が他のEU諸国と比較してやや高い
- 2021年10月、国家投資計画「France 2030」（当初予算340億ユーロ）を発表。2022年には「第4次未来投資計画」と統合し、予算200億ユーロを積み増した。脱炭素化の加速と産業および技術の自立性（主権）確保を目的とし、50%を経済の脱炭素化、残りの50%を環境に負荷をかけないイノベーションやスタートアップ企業に投資する計画

産業別名目GVA構成（2023年）



第三次産業約77%

第二次産業約21%

第一次産業約2%

国家投資計画「France 2030」

- 2022年に「第4次未来投資計画」と統合（予算200億ユーロを積み増し）
- 50%を経済の脱炭素化、残りの50%を環境に負荷をかけないイノベーションやスタートアップ企業に投資する計画

分野横断的な6つの目標	予算
原材料の安定的確保	29億ユーロ
電子部品やロボティクス、知能機械などの戦略的部品の安定的確保	54億ユーロ
未来の産業に必要な人材の育成	28億ユーロ
フランスが主権を持つ安全なデジタル技術の熟達	40億ユーロ
スタートアップ企業の設立、育成、産業化を支援	42億ユーロ
イノベーション、研究、高等教育におけるエコシステムの整備	40億ユーロ

出所：欧州統計局、フランス政府、ジェトロより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 2023年の貿易は輸出が6,073億ユーロ、輸入が7,069億ユーロとなり、貿易収支は996億ユーロの赤字
2022年の貿易赤字1,627億ユーロから収支が改善した理由として、価格が高騰していたエネルギー調達の減少が挙げられる
- 貿易相手国シェアは、輸出入ともにEU域内国が半分強を占める。EU域外では、輸出は米国、輸入は中国が上位

輸出 (2023年)

輸出額：6,073億ユーロ

項目

1 自動車・自動車部品	(9.5%)
2 航空機	(9.4%)
3 化学品	(8.9%)

貿易相手国 (シェア)

1 ドイツ	(13.7%)
2 イタリア	(8.9%)
3 米国	(7.6%)

(参考 EU 55.3%)

輸入 (2023年)

輸入額：7,069億ユーロ

項目

1 自動車・自動車部品	(11.2%)
2 炭化水素	(9.1%)
3 機械・機器	(8.0%)

貿易相手国 (シェア)

1 ドイツ	(12.6%)
2 中国	(10.0%)
3 イタリア	(7.3%)

(参考 EU 52.4%)

- フランスはEUの気候変動政策に沿い、温室効果ガス排出削減目標達成に向けた法整備および計画発表を実施
- 2023年9月にマクロン大統領が「環境計画」を発表。主な政策措置として、2030年までにエネルギー消費量に占める化石燃料の比率を現在の60%から40%に引き下げる方針

気候変動対策の主な変遷

2019年11月

【フランス】エネルギー・気候法施行
2030年までに温室効果ガスを40%削減*
2050年までに気候中立を達成

2020年4月

【フランス】国家低炭素戦略改定
気候中立目標達成に向けたロードマップ

2021年7月

【EU】Fit for 55政策パッケージ発表
2030年までの温室効果ガス削減目標引き上げ案
(40%→55%*)

2023年9月

【フランス】環境計画発表
EUによる2030年までの削減目標引き上げに沿い、
2030年までに温室効果ガスを55%削減*するための具体的な
政策指針

*1990年対比

環境計画

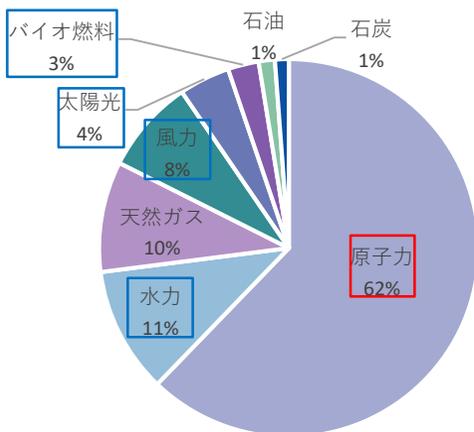
セクター	部門	具体的な政策指針
交通・輸送	自動車	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2027年までに100万台以上の電気自動車（EV）を国内生産 ➢ 低所得世帯が月額100ユーロでEVを利用できる公的リース制度導入
	鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 12のプロジェクトで地域圏高速鉄道網（RER）を地方都市に整備 ➢ 2040年までに1,000億ユーロをRERプロジェクトに投じる
建築物	ヒートポンプ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2027年までに100万台のヒートポンプを国内生産 ➢ ガス給湯器からヒートポンプへの買い替えを奨励する制度を整備
	省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 省エネ改築支援措置の強化
産業	物流	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 鉄道輸送を10%から18%へ、河川輸送を2%から3%へ増加 ➢ 重量車の電動化
エネルギー	全般	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2030年までにエネルギー消費量に占める化石燃料比率を40%に引き下げ

(注)その他に生態系保全、消費等の政策指針が含まれる

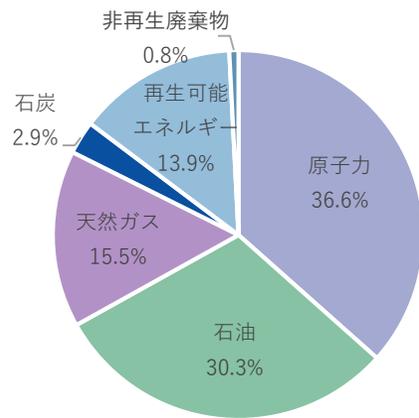
出所：フランス政府、ジェトロより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- フランスは電力生産の約7割を原子力発電に依存する原子力大国だが、2022年には改修作業遅延や猛暑の影響で電力生産に占める原子力発電の割合が62%に落ち込んだ
- 政府は2010年代に原子力発電への依存度を下げる政策を掲げていたが、エネルギーの低炭素化と安定供給、経済性の両立を実現すべく、2022年に原子力再興を宣言。既存原子炉の稼働期間を40年→50年に延長、次世代原子炉の新設などを決定。併せて、他のEU加盟国に比べて遅れをとっている再生可能エネルギーの拡充に努める方針

電力生産の構成（2022年）



エネルギー消費の構成（2022年）



エネルギー分野の主な政策指針

カテゴリー	主な政策指針
全般	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2030年までにエネルギー消費量に占める化石燃料比率を40%に引き下げ 2022年時点では、石油+天然ガス+石炭=48.7%
原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存原子炉の運用継続（2022年2月稼働期間を40年→50年に延長済） ▶ 欧州加圧水型原子炉（EPR2）6基を新設する他、8基の新設を検証 ▶ 小型モジュール炉開発奨励
太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地面用架台、大型屋根や住居用の中で最適なバランスを見つけ、新たなキャパシティ拡大のペース（年間）を倍増
風力発電	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 陸上風力発電は現行の設置ペースを維持 ▶ 2024年末までに大型洋上風力発電所建設計画のプロジェクト入札。2035年に18ギガワット送電目標に到達
火力発電	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2027年に石炭火力発電全廃

フランスの原子力発電が抱える課題

- ▶ 原子炉の老朽化
原子炉の大半が1980年代に建設され、平均運転年数は38年
- ▶ 改修作業の遅延
パンデミックの影響で改修作業が遅延し、稼働率低下
- ▶ 天候の影響
猛暑による河川水温上昇が原子炉冷却用の取水に影響、出力低下

出所：フランス政府、World Nuclear Association、ジェットロより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- EUの中心に位置する大国として、EU域内へのアクセスが良好なことに加えて、西アフリカに対しても歴史的な背景からゲートウェイとして位置付けられる
- 欧州大陸第2位の人口・経済規模を誇り、ドイツに次ぐ消費市場
- 「労働者保護の強さ」に加えて、事業主の租税・社会保障負担率が高いことから「労働コストの高さ」もフランスに進出する日系企業にとって経営上の課題として挙げられる
- 2024年の国民議会選挙では、極右「国民連合」が勢力を拡大したものの、左派連合、与党連合、極右連合のいずれも単独過半数には届かず、不安定な政権枠組みとなっている

魅力

戦略的な立地

消費市場としての魅力



課題

労働者保護の強さ

労働コストの高さ

不安定な政権枠組み

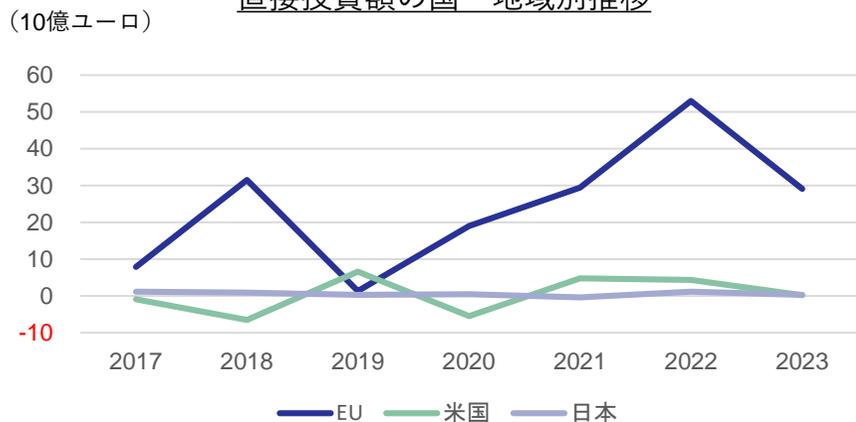
- 世界からの直接投資額は、2020年に新型コロナウイルスの影響を受けて落ち込んだものの、2022年にはEU域内企業による大型買収もあり、直接投資額が大きく伸びた
- 国・地域別ではEU域内からの投資が大きいですが、日本や台湾から鉄道や電気自動車関連の大型投資事例もある

フランスへの直接投資動向

世界からの直接投資額推移



直接投資額の国・地域別推移



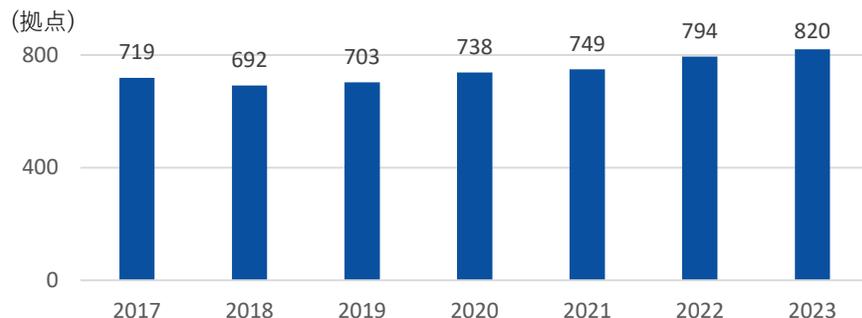
フランスへの投資事例 (2022年以降)

国	企業名	概要
日本	日立製作所 (2024/5)	Thalesの鉄道信号関連部門を買収。買収額は16.6億ユーロ。信号、チケッティング、運行、サイバーセキュリティソリューションに跨る幅広いデジタルサービスの提案を加速するイノベーションへの投資を拡大
台湾	輝能科技 (プロロジウムテクノロジー) (2023/5)	北部ダンケルクで電気自動車向けバッテリーのギガファクトリーを建設すると発表。2030年までに52億ユーロを投資する計画
ドイツ	Green Mobility Holding フォルクスワーゲンを中心としたコンソーシアム (2022/7)	モビリティサービスを提供するEuropcar Mobility Groupの株式をスクイーズアウトで取得。買収額は23.9億ユーロ。モビリティ・プロバイダーのリーダーへの変革をめざす
アイルランド	Perrigo (2022/4)	HRA (ヘルスケア製品) を買収。買収額は18億ユーロ。一般消費者向けヘルスケア製品のポジション強化を図る

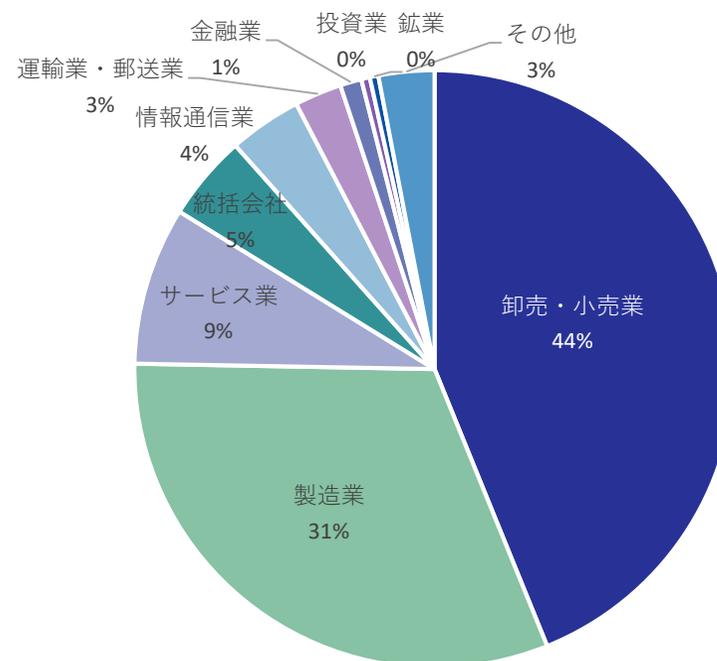
出所：フランス銀行、各社ウェブサイトより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- フランスにおける日系企業（拠点）数は近年増加傾向にあり、欧州内ではドイツ、英国に次ぐ企業数
- 英国は2016年の国民投票によるEU離脱表明後、日系企業(拠点)数が減少しており、フランスとの差は縮小傾向
- 日系企業の業種内訳をみると、卸売・小売業および製造業が全体の約75%を占める

フランスにおける日系企業（拠点）数の推移



在フランス日系企業の業種内訳(2023年)



日系企業（拠点）数ランキング(2023年)

国名	日系企業拠点数
ドイツ	1,947
英国	928
フランス	820
オランダ	700
スペイン	404

出所：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」、東洋経済データより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

単位：米ドル/月 （ドイツ・日本の最低賃金を除く）

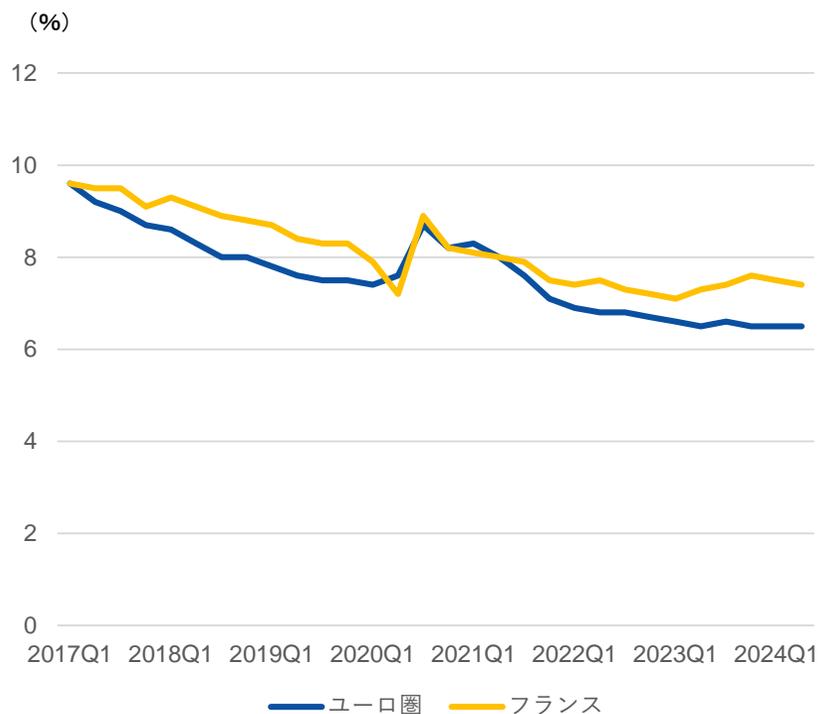
国名		フランス	英国	ドイツ	スペイン
(都市名)		(パリ)	(ロンドン)	(デュッセルドルフ)	(バルセロナ)
製造業 (※)	ワーカー	2,891～3,394	2,445	3,887	N/A
	エンジニア	4,117～5,948	5,979	7,411	N/A
	中間管理職	7,753	10,792	7,740～	N/A
法定最低賃金(※)		1,918	1,173～2,777	13.18米ドル/時間	1,186
社会保険料負担 (※)	事業主負担率	44.20%	13.8%	20.56%	30.40%
	従業員 (本人) 負担率	20.58%	12%	19.6%～20.2%	6.45%
名目賃金上昇率 (2022年)		5.7%	5.9%	2.7%	4.2%
国名		イタリア	オランダ	ベルギー	日本 (参考)
(都市名)		(ミラノ)	(アムステルダム)	(ブリュッセル)	(東京)
製造業 (※)	ワーカー	2,324	2,716～3,001	3,991	2,018
	エンジニア	4,575～6,404	4,010～4,833	7,213	2,629
	中間管理職	5,490～7,320	5,920	9,023	4,210
法定最低賃金 (※)		1,766.22～2,876.52	2,190	2,146	7.59米ドル/時間
社会保険料負担 (※)	事業主負担率	29.06%	20.14%	25.30%～27.05%	15.71%～25.37%
	従業員 (本人) 負担率	9.49%	27.65%	13.07%	14.75%～15.76%
名目賃金上昇率 (2022年)		1.1%	3.1%	5.5%	3.2%(2023年)

(※)2023年の調査に基づく

出所：ジェトロより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- フランスの失業率は、ユーロ圏の数値と同程度の水準で推移
- 解雇規制が厳しく、標準的な労働時間も短い等、労働者に対する保護が強い

失業率推移



労働者保護

- フランスは解雇要件が厳しく、OECD算出の雇用保護指標^(※1)ではフランスの無期雇用は2.68とOECD平均の2.27よりも高い
- また、標準的な勤務時間が短く、つながらない権利^(※2)が法制化される等、労働者に対する保護が強い

フランスにおける労働条件について

雇用保護指標 (無期雇用、2019年)	2.68 (OECD平均は2.27、日本は2.08)
勤務時間 (標準時間)	35時間/週
つながらない権利	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2017年に法制化 ➢ 従業員数50人以上の企業を対象に、業務時間外の「つながらない権利」に関する定款の策定を義務付け

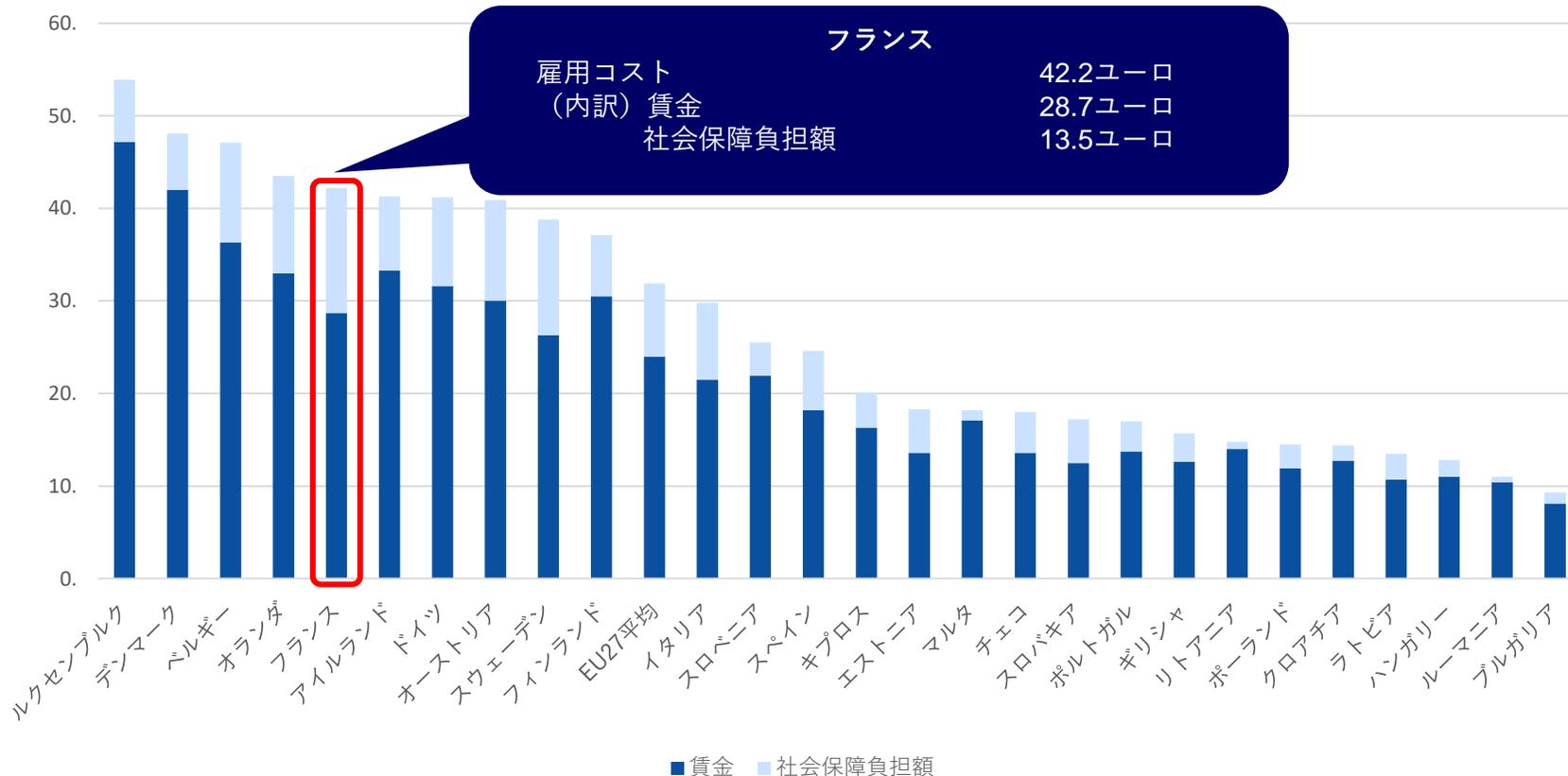
(※1) 雇用保護規制を示す指標としてOECD算出のEmployment Protection Indicators(EPI)指標を使用。0～6の値をとり、値が大きいほど雇用保護が強いことを示す。個別解雇規制（手続きの不便さ、予告期間・解雇手当金、解雇の困難性）と集団解雇制限についてそれぞれ数値化し、ウエイト付けして算出

(※2) 従業員が勤務時間外に、仕事上の電話・メールなどの一切の連絡を拒否できる権利

■ 西欧地域は東欧に比べると労働コストが高く、フランスの特徴として社会保障負担額が高い

EU加盟国1時間あたり労働コスト比較 (農業および公的部門を除く) (2023年)

(EUR/時間)



出所：欧州統計局より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 外国投資は原則自由
- 特定の規制業種については、事前認可、届出が必要となる
- 資本金に関する規制は原則自由だが、条件に該当する場合にはフランス銀行（中央銀行）への届出が必要

外資に関する規制

- 主な規制業種
 - ✓ 原則、すべての外国企業は事前許可や届出なしで直接投資を行うことができる
 - ✓ 例外的に事前認可、届出を必要とする直接投資は、「外資規制に関する2019年12月30日付デクレ（首相政令）第2019-1590号」、2019年12月31日付アレテ（省令）、2020年4月27日付アレテ（省令）、2021年9月10日付アレテ（省令）、2023年12月28日付デクレ（政令）、2023年12月28日付アレテ（省令）に規定あり
 - ✓ 公安、治安、国家防衛、国の利益を脅かし得る投資、武器・弾薬・火薬・爆発物の研究・製造・売買といった業種について、経営権掌握、あるいは25%（上場企業の議決権は10%）超の議決権を取得する場合には、経済・財務・産業およびデジタル主権省の事前認可要
- 出資比率に関する規制：原則、100%外資出資も認可
- 土地所有に関する制限：原則自由
- 資本金に関する規制：原則自由
 - ✓ ただし、1,500万ユーロを超える直接投資で次に該当する場合はフランス銀行（中央銀行）に届け出る必要あり
 - －フランス企業の10%以上の資本・議決権の獲得および清算
 - －グループ内企業間における貸借
 - －不動産投資

投資誘致

- 奨励業種
 - ✓ 外資のみを対象とした奨励業種は特になし
- 各種優遇措置
 - ✓ 外資を対象としたものではないが、企業設立・拡張に関する制度、人件費の削減・脱炭素化・生産性の向上に関する制度、研究開発に関する制度、外国人管理職を対象とする税制優遇措置、競争力・雇用、グリーン化のための減税措置あり
 - ✓ 日仏間では日仏・社会保障協定が締結されており、日本から派遣される駐在員の社会保障費の支払いは原則5年間免除

- フランスにおける現地法人の形態としては主に株式会社（SA）、単純型株式会社（SAS）、有限会社（SARL）がある
- 外国企業による現地法人は、単純型株式会社（SAS）、有限会社（SARL）を選択するケースが多い

フランスにおける会社形態

	単純型株式会社（SAS）	有限責任会社（SARL）
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 持株会社の場合や子会社に対する100%の経営支配権を維持したい外国会社に適する法人形態 ▶ 株主間の関係、機関構成、組織運営、資本譲渡を定款で自由に定められる 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 非公開性・有限責任制に特徴を持ち、一般的に中小企業を中心に利用されている法人形態 ▶ SASに比べて、経営機構を自由に設定できない
最低資本金	規定なし	規定なし
出資者／株主	1名以上	2～100名 *EURLの場合は1名で設立可
会計監査人	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 下記3基準のうち2つを超える場合は必要 ✓ 売上高800万ユーロ ✓ 資産総額400万ユーロ ✓ 従業員数50名 	

*EURL: 単一出資者有限会社

出所：各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- フランスでの会社設立の窓口：企業登録センター（Centre de formalités des entreprises：CFE）
 - －会社設立手続を、フランス国内各地にある同センターの支部で行うことが可能
 - －同センターは、会社設立、事業変更・組織変更、廃業に関するすべての書類を関係行政機関に代行送付

会社設立の主な流れ

- 
- | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| a.会社本拠地の指定 | ：事務所探し、貸借契約締結、不動産取得等により現地法人の本拠地を指定する |
| b.法人形態の選択 | ：SAS、SARL、SAなどの形態から選択する |
| c.会社定款の作成および署名 | ：登記住所、会社役員、会社の目的の確定などを済ませておく必要がある |
| d.外国人代表者に関する事前届出 | ：EU域外の外国人代表者の場合、長期滞在ビザと滞在許可証の取得 |
| e.商号の選択 | ：国立工業所有権庁および商事裁判所書記局の類似商号調査を行う |
| f.会計監査人の選任（必要な場合） | |
| g.独立監査役による現物出資の評価
（現物出資がある場合） | |
| h.資本金の設定 | ：フランス国内の銀行口座の開設・資本金払い込み |
| i.本店所在地の税務署への定款登記 | |
| j.設立通知の法定公告掲載紙へ公示 | |

名称 みずほ銀行パリ支店
Mizuho Bank, Ltd. Paris Branch

所在地 Washington Plaza
40 Rue Washington
75008 Paris France

電話番号 +33 (0)1 53 83 40 00

営業時間 Monday-Friday 9:00-17:00
*Closed on Good Friday, Boxing Day, weekends and
French national holidays.*



Access

- Train: Charles de Gaulle Etoile (RER A)
- Metro: George V (Line 1)
- Car: 30 minutes from Charles de Gaulle Airport

© 2024 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複製、写真複製、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

